

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社マイスターエンジニアリング

【英訳名】 MYSTAR ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 俊樹

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目19番1号(東京本社)

【電話番号】 03(5487)8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 竹内 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社
(東京都品川区西五反田七丁目19番1号)

株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社
(大阪市北区大淀南一丁目11番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,853,610	8,781,341	18,106,769
経常利益 (千円)	444,674	431,587	903,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	267,729	380,896	576,322
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,303	291,175	665,295
純資産額 (千円)	7,041,887	7,654,100	7,424,570
総資産額 (千円)	10,754,602	11,664,010	11,527,196
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	34.38	48.47	73.83
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	64.2	63.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	554,072	471,171	876,223
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△146,741	216,853	371,397
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△80,352	△88,055	△158,654
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,333,609	4,695,568	4,095,598

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.54	17.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の100%連結子会社であった株式会社ウイズミーは、平成29年4月1日付で当社が吸収合併したことに伴い、消滅しております。また、Ex.株式会社は、平成29年9月7日に清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権による政策変更、中国を始めとするアジア新興国の経済動向、北朝鮮問題等、世界経済の不確実性により依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「社会インフラ技術産業」の担い手として、企業価値向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,781百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は408百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は431百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体・液晶の製造装置、自動車関連の好調な市況継続により技術者の増員・稼働増加となりました。産業機器関連につきましても、メンテナンス市場が好調に推移しており、加えてエンジニアリング部門での画像検査装置の製造・販売及び画像設定業務の受注が順調に推移する中、一部事業所における稼働低下等の影響により、売上高は2,891百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は180百万円（同5.0%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務や大型商業施設の改装工事・大規模工場の設備改修工事等の受注が堅調に推移いたしましたが、前年同期において取り組んだホテル修繕工事や太陽光設備関連工事が減少したことにより、売上高は4,216百万円（同1.9%減）、セグメント利益は157百万円（同25.2%減）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業、放送技術関連事業が堅調に推移いたしました。また、イベント関連事業につきましては、大型イベント案件の受託ができたことや、継続性の高い業務へのビジネス転換・拡大に引き続き取り組んだことにより、売上高は1,673百万円（同12.4%増）、セグメント利益は111百万円（同16.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。流動資産は8,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の699百万円の増加、未成工事支出金の188百万円の増加及び受取手形及び売掛金の434百万円の減少等であります。固定資産は3,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の199百万円の減少及び建物及び構築物の40百万円の減少等であります。当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の122百万円の減少等であります。当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の300百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の104百万円の減少等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ599百万円増加し、4,695百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は471百万円（前年同期比15.0%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益581百万円及び法人税等の支払額208百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は216百万円（前年同期は146百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入198百万円及び有形固定資産の売却による収入25百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は88百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に配当金の支払額80百万円及び長期借入金の返済による支出25百万円、自己株式の売却による収入24百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	9,125,000	—	981,662	—	956,962

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
平野 茂夫	千葉県緑区	1,596,100	17.49
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	450,895	4.94
株式会社千葉銀行	千葉県中央区千葉港1-2	402,900	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	334,900	3.67
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	252,000	2.76
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3丁目1-2	175,000	1.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120,000	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(役員報酬BIP信託口・ 75848口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116,672	1.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	105,000	1.15
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	100,200	1.10
計	—	3,653,667	40.04

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が1,057,319株あります。

2. 自己株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式73,600株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式116,672株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,057,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,066,400	80,664	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	80,664	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式19株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式72株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式73,600株(議決権の数736個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式116,600株(議決権の数1,166個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中瀬 一丁目3番地	1,057,300	—	1,057,300	11.59
計	—	1,057,300	—	1,057,300	11.59

(注) 上記には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式73,600株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式116,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,598	4,795,568
受取手形及び売掛金	3,026,371	※ 2,592,179
未成工事支出金	108,269	296,588
仕掛品	25,679	28,412
原材料及び貯蔵品	34,714	21,165
その他	279,300	322,754
貸倒引当金	△12,865	△9,879
流動資産合計	7,557,068	8,046,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,075,396	1,034,816
土地	1,092,357	1,081,261
その他（純額）	174,888	178,106
有形固定資産合計	2,342,642	2,294,184
無形固定資産		
のれん	35,820	25,586
その他	38,272	33,139
無形固定資産合計	74,093	58,725
投資その他の資産		
投資有価証券	483,165	283,446
破産更生債権等	19,268	16,868
差入保証金	190,141	180,682
その他	899,157	816,133
貸倒引当金	△38,342	△32,821
投資その他の資産合計	1,553,391	1,264,310
固定資産合計	3,970,127	3,617,220
資産合計	11,527,196	11,664,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,036,794	913,882
1年内返済予定の長期借入金	9,477	5,532
未払法人税等	215,267	166,069
賞与引当金	432,620	417,405
その他	827,240	932,226
流動負債合計	2,521,399	2,435,115
固定負債		
長期借入金	323,970	302,640
役員株式給付引当金	8,879	15,625
退職給付に係る負債	948,626	959,026
資産除去債務	53,454	54,187
預り保証金	117,257	116,766
その他	129,039	126,548
固定負債合計	1,581,226	1,574,794
負債合計	4,102,626	4,009,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	5,929,565	6,229,784
自己株式	△719,284	△699,332
株主資本合計	7,160,524	7,480,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,976	54,120
退職給付に係る調整累計額	△51,656	△41,103
その他の包括利益累計額合計	107,319	13,016
非支配株主持分	156,726	160,388
純資産合計	7,424,570	7,654,100
負債純資産合計	11,527,196	11,664,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	8,853,610	8,781,341
売上原価	7,364,698	7,260,256
売上総利益	1,488,911	1,521,085
販売費及び一般管理費	※ 1,055,743	※ 1,112,764
営業利益	433,168	408,321
営業外収益		
受取利息	1,797	258
受取配当金	3,720	2,427
貸倒引当金戻入額	5,613	8,507
その他	8,893	15,385
営業外収益合計	20,024	26,579
営業外費用		
支払利息	1,492	718
為替差損	1,311	—
支払手数料	1,013	1,006
その他	4,702	1,588
営業外費用合計	8,518	3,313
経常利益	444,674	431,587
特別利益		
固定資産売却益	—	2,862
投資有価証券売却益	—	149,508
特別利益合計	—	152,371
特別損失		
固定資産除却損	—	2,428
特別損失合計	—	2,428
税金等調整前四半期純利益	444,674	581,530
法人税、住民税及び事業税	196,943	182,243
法人税等調整額	△29,976	13,809
法人税等合計	166,966	196,052
四半期純利益	277,707	385,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,977	4,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,729	380,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	277,707	385,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,359	△104,856
退職給付に係る調整額	15,955	10,553
その他の包括利益合計	△20,404	△94,302
四半期包括利益	257,303	291,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,325	286,593
非支配株主に係る四半期包括利益	9,977	4,581

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,674	581,530
のれん償却額	10,234	10,234
減価償却費	69,523	68,410
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△149,508
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,862
固定資産除却損	—	2,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,558	△8,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,459	△15,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,558	25,664
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,879	6,746
受取利息及び受取配当金	△5,517	△2,686
支払利息	1,492	718
売上債権の増減額(△は増加)	348,931	434,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,877	△177,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,563	△122,912
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,608	△27,450
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,954	△491
その他の資産の増減額(△は増加)	21,909	△33,454
その他の負債の増減額(△は減少)	△27,292	88,077
その他	△3,306	347
小計	759,983	677,757
利息及び配当金の受取額	5,503	2,671
利息の支払額	△1,488	△716
法人税等の支払額	△209,925	△208,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,072	471,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,992	△19,346
有形固定資産の売却による収入	—	25,585
無形固定資産の取得による支出	△2,939	△231
投資有価証券の売却による収入	—	198,276
差入保証金の差入による支出	△8,625	△2,772
差入保証金の回収による収入	16,562	12,178
その他	8,252	3,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,741	216,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,139	△25,275
リース債務の返済による支出	△7,662	△6,284
配当金の支払額	△80,107	△80,373
非支配株主への配当金の支払額	△1,160	△920
自己株式の売却による収入	20,716	24,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,352	△88,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,978	599,969
現金及び現金同等物の期首残高	3,006,631	4,095,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,333,609	※ 4,695,568

【注記事項】

(追加情報)

①従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する制度「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社がME社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度52,030千円、104千株、当第2四半期連結会計期間36,505千円、73千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度23,970千円、当第2四半期連結会計期間2,640千円

②役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に對し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を交付及び給付（以下、「交付等」という。）する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度77,347千円、123千株、当第2四半期連結会計期間72,920千円、116千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	3,104千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	358,318千円	344,524千円
賞与引当金繰入額	75,303	66,837
役員株式給付引当金繰入額	9,606	11,234
退職給付費用	6,187	5,990
貸倒引当金繰入額	1,055	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,473,609千円	4,795,568千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△140,000	△100,000
現金及び現金同等物	3,333,609	4,695,568

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,004千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,294千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,286千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金951千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,066,071	4,298,938	1,488,600	8,853,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127	192	319
計	3,066,071	4,299,065	1,488,793	8,853,929
セグメント利益	172,328	211,009	96,176	479,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	479,514
のれんの償却額	△10,234
その他の調整額	△36,111
四半期連結損益計算書の営業利益	433,168

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,891,073	4,216,642	1,673,626	8,781,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	112	215	327
計	2,891,073	4,216,754	1,673,841	8,781,669
セグメント利益	180,892	157,744	111,916	450,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,553
のれんの償却額	△10,234
その他の調整額	△31,997
四半期連結損益計算書の営業利益	408,321

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円38銭	48円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	267,729	380,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	267,729	380,896
普通株式の期中平均株式数(株)	7,787,285	7,857,939

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会支援信託E S O P（前第2四半期連結累計期間 155,999株、当第2四半期連結累計期間89,453株）及び役員報酬B I P信託（前第2四半期連結累計期間 124,396株、当第2四半期連結累計期間120,288株）に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・ 40,338千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月5日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。